

経営比較分析表

新潟県 新潟市

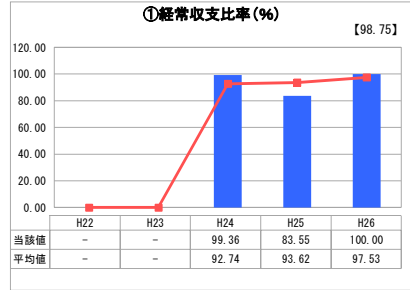
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 |
|-----------|-------------|--------|--------|
| 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) |
| - | 62.06 | 0.76 | 89.94 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 804,413 | 726.45 | 1,107.32 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 6,114 | 2.89 | 2,115.57 |

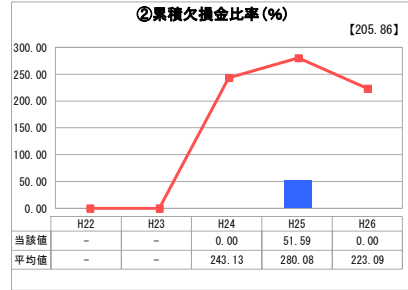
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成26年度全国平均

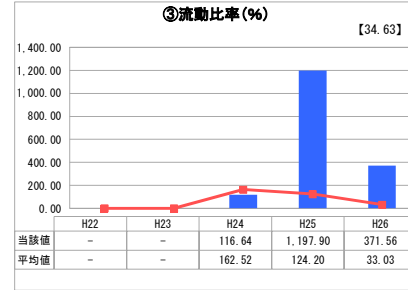
1. 経営の健全性・効率性



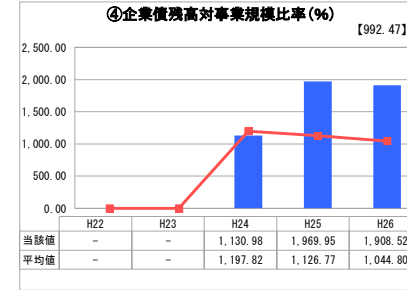
「経常損益」



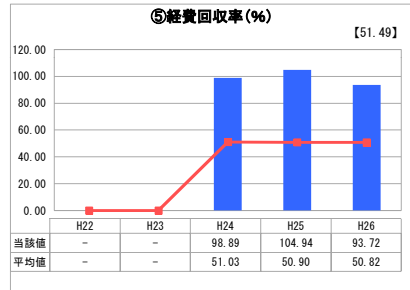
「累積欠損」



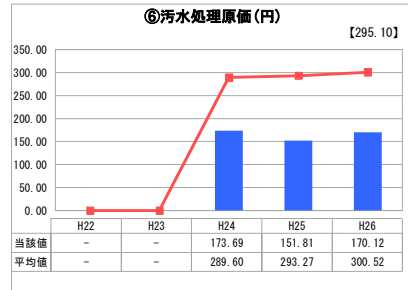
「支払能力」



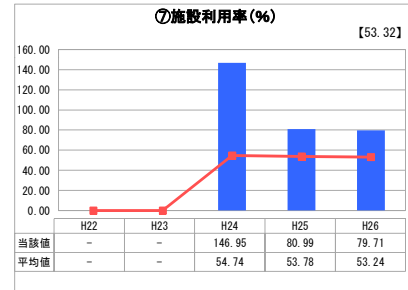
「債務残高」



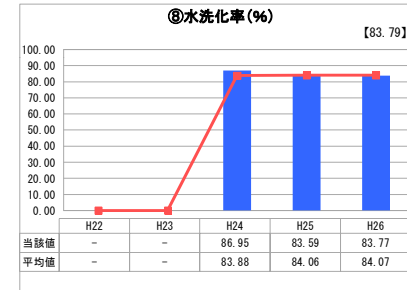
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

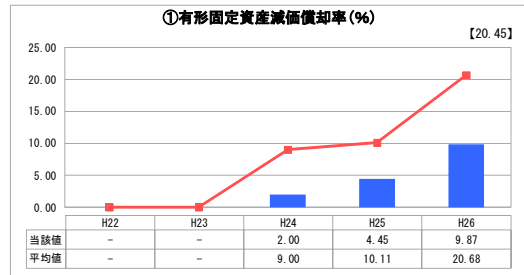


「施設の効率性」

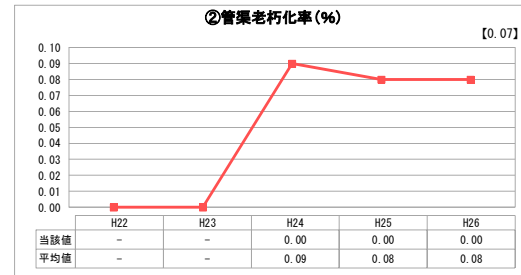


「使用料対象の捕捉」

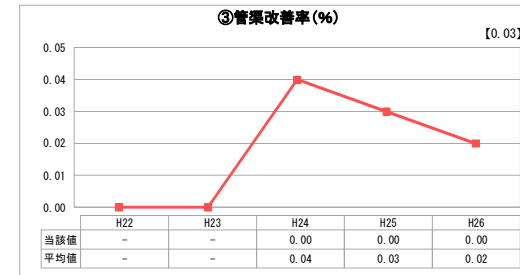
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 経常収支比率
- 経費回収率
- 判断基準である100%に近い比率で推移している。
- 企業債残高対事業規模比率
平成25年度以降に高くなっているのは、平成24年度に2地区を編入したことによるものであり、公共下水道へ編入後も、農業集落排水建設の目的で借り入れた企業債が計上されているためである。
- 汚水処理原価
類似団体に比し低い数値で推移している。
- 施設利用率
類似団体に比し高く、有効に利用出来ていると考えられる。

2. 老朽化の状況について

- 有形固定資産減価償却率
類似団体と比べ低い数値で推移している。

全体総括

本事業は、昭和60年度に供用開始した事業を平成24年度に農業集落排水事業会計から下水道事業会計に整備済みの7地区を統合したものであり、平成26年度までに2地区を下水道へ編入し、現在1地区の編入を検討している。

今後も、下水道中期ビジョン[改定版]に定めた下水道への早期編入の目標を達成するために、施設の機能診断や最適な整備構想の策定により施設の統合や下水道への編入を検討し、効率のよい施設管理を実現する。

なお、本市の下水道事業においては、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、浄化槽事業を一括的に整備しており、総合的な分析を行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。